

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年11月10日

**【四半期会計期間】** 第7期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

**【会社名】** 東急建設株式会社

**【英訳名】** TOKYU CONSTRUCTION CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 市川正美

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

**【電話番号】** 03(5466)5061

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 中村伸之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

**【電話番号】** 03(5466)5061

**【事務連絡者氏名】** 財務部長 中村伸之

**【縦覧に供する場所】** 東急建設株式会社 横浜支店  
(横浜市都筑区中川一丁目4番1号(ハウスクエア横浜内))

東急建設株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内二丁目17番18号(名古屋東急ビル内))

東急建設株式会社 大阪支店  
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号(ピアスタワー内))

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 前第2四半期 連結累計期間	第7期 当第2四半期 連結累計期間	第6期 前第2四半期 連結会計期間	第7期 当第2四半期 連結会計期間	第6期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	120,722	100,817	63,884	58,431	259,507
経常利益	(百万円)	502	961	287	1,090	4,607
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	6,803	1,408	4,926	1,049	4,121
純資産額	(百万円)			22,904	27,037	24,557
総資産額	(百万円)			143,632	164,011	169,761
1株当たり純資産額	(円)			214.33	253.01	229.77
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(円)	63.72	13.19	46.14	9.83	38.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)					
自己資本比率	(%)			15.9	16.5	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,686	928			29,893
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	68	172			416
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,166	34			31,905
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			7,671	13,531	12,805
従業員数	(人)			2,570	2,581	2,546

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第6期第2四半期連結累計期間及び第6期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載していない。  
 第6期第2四半期連結会計期間、第7期第2四半期連結累計期間及び第7期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	2,581
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	2,471
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	増減	増減率 (%)
建設事業 (百万円)	102,280	66,882	35,398	34.6

#### (2) 売上実績

事業の種類別 セグメントの名称	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	増減	増減率 (%)
建設事業 (百万円)	62,175	58,110	4,065	6.5
不動産事業 (百万円)	1,709	321	1,387	81.2
合計 (百万円)	63,884	58,431	5,452	8.5

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。  
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
 3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。
- |               |           |       |
|---------------|-----------|-------|
| 前第2 四半期連結会計期間 |           |       |
| 東京急行電鉄㈱       | 13,597百万円 | 21.3% |
| 当第2 四半期連結会計期間 |           |       |
| 東京急行電鉄㈱       | 10,559百万円 | 18.1% |

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

#### 建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

##### 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
前第2 四半期累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	建築工事	192,392	117,385	309,778	88,831	220,947
	土木工事	53,386	21,679	75,065	26,232	48,833
	計	245,779	139,064	384,844	115,063	269,781
当第2 四半期累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	建築工事	224,724	60,176	284,900	78,838	206,062
	土木工事	50,010	31,118	81,128	19,409	61,718
	計	274,734	91,294	366,029	98,247	267,781
前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	建築工事	192,392	222,227	414,620	189,896	224,724
	土木工事	53,386	54,674	108,061	58,051	50,010
	計	245,779	276,902	522,682	247,947	274,734

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。従って、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。また、前事業年度以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により請負金額の増減がある場合についても同様の処理をしている。  
 2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)である。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	建築工事	2,464	45,918	48,382
	土木工事	4,389	8,010	12,399
	計	6,853	53,928	60,782
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	建築工事	1,063	45,552	46,615
	土木工事	4,474	6,037	10,512
	計	5,537	51,590	57,128

(注) 1 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前第2四半期会計期間		
東京急行電鉄(株)	13,525百万円	22.3%
当第2四半期会計期間		
東京急行電鉄(株)	10,249百万円	17.9%

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前第2四半期会計期間		
学校法人慶應義塾	慶應義塾日吉キャンパス協生館新築工事	
三井不動産レジデンシャル(株)		
(株)明豊エンタープライズ	パークコート高輪ヒルトップレジデンス新築工事	
(株)新日本建物		

当第2四半期会計期間		
東京急行電鉄(株)	たまプラーザ テラス ゲートプラザ(2期)新築工事	

繰越工事高(平成21年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建築工事	8,391	197,671	206,062
土木工事	39,369	22,348	61,718
計	47,761	220,020	267,781

(注) 繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

渋谷新文化街区プロジェクト推進協議会	渋谷新文化街区プロジェクト新築工事(A工事)	平成29年3月 完成予定
二子玉川東地区市街地再開発組合	二子玉川東地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事(b街区)	平成22年11月 完成予定

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

### (1) 業績の状況

#### 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産が持ち直し、個人消費にも改善の兆しがみられる等、景気の急速な悪化に歯止めがかかったものの、雇用や設備の過剰感が強いことに加え、企業収益が大幅に減少する等、依然として厳しい経済環境が続いた。

建設業界においては、政府の補正予算の執行により公共投資は堅調に推移したものの、その効果は限定的であり、また、民間設備投資の落ち込みや住宅着工戸数が低迷したことから、受注環境は引き続き厳しいものとなった。

このような情勢下において当社グループは、安定的な受注の確保に向け、競争優位性のある東急沿線地域の大型再開発プロジェクトや東急グループ、継続優良顧客を中心とした営業展開に注力するとともに、官公庁工事の入札対応強化を図ってきた。また、コスト競争力を高めるため、協力的な関係強化を推し進めたほか、工事代償権を着実に回収すべく、厳格なリスクマネジメントを実践してきた。

当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は前年同四半期比5,452百万円(8.5%)減の58,431百万円、利益面では営業利益は前年同四半期比755百万円(163.8%)増の1,217百万円、同じく経常利益は803百万円(279.3%)増の1,090百万円を、それぞれ計上した。これに、税金費用等を加味した結果、四半期純利益は1,049百万円(前年同四半期は四半期純損失4,926百万円)となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### (建設事業)

受注高は、海外で大型土木工事を受注したものの、国内においては厳しい受注環境の下、民間建築工事が大幅に減少したこと、また、前年同四半期には大型民間建築工事の受注があったことから、前年同四半期比35,398百万円(34.6%)減の66,882百万円となった。

完成工事高については、前年同四半期比4,065百万円(6.5%)減の58,110百万円となった。一方、営業利益については、工事採算性の改善と販売費及び一般管理費の圧縮により前年同四半期比387百万円(21.7%)増の2,172百万円となった。

#### (不動産事業)

売上高については、大型の販売物件がなかったことから、前年同四半期比1,387百万円(81.2%)減の321百万円となった。また、営業利益についても、前年同四半期比260百万円(78.4%)減の71百万円となった。

セグメント別の記載において、完成工事高及び不動産事業売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業利益については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

## 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比較して、未成工事支出金が6,930百万円、不動産事業支出金が2,366百万円それぞれ増加し、また、株式相場の回復等により投資有価証券が1,153百万円増加した一方、売上債権の回収が進み受取手形・完成工事未収入金等が15,786百万円減少した。この結果、総資産は、前連結会計年度末から5,749百万円減少し、164,011百万円となった。

負債の部は、前連結会計年度末と比較して、未成工事受入金が7,205百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等の仕入債務が13,297百万円減少したこと等により、負債合計は8,229百万円減少し、136,973百万円となった。

純資産の部は、四半期純利益を1,408百万円計上したことや、株式相場の回復の影響を受けその他有価証券評価差額金が1,029百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して2,479百万円増加し、27,037百万円となった。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動による資金収支の増加等により、第1四半期連結会計期間末残高より5,473百万円増加し、13,531百万円(前年同四半期末残高は7,671百万円)となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動による資金収支は、未成工事受入金の増加等の資金増加要因があったものの、売上債権の増加や未成工事支出金の増加等の資金減少要因により、4,397百万円の資金減少(前年同四半期は13,836百万円の資金減少)となった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動による資金収支は、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、70百万円の資金減少(前年同四半期は20百万円の資金減少)となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動による資金収支は、短期借入金の増加等により、9,982百万円の資金増加(前年同四半期は10,999百万円の資金増加)となった。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しについては、輸出の増加や政府の経済対策の下支え効果等により、景気の持ち直し傾向は続くものと期待されるが、雇用情勢の一層の悪化が懸念される等、本格的な景気回復には、なお相当の期間を要するものと思われる。

建設業界においては、補正予算の見直しにより公共工事の一部中止や凍結が見込まれるほか、民間設備投資の低迷が引き続き予測されることから、今後の受注環境は一層厳しさを増していくものと予想される。

当社グループにおいては、引き続き競争優位性のある東急沿線地域の大型再開発プロジェクトや東急グループ、継続優良顧客を中心とした営業展開に注力するとともに、独自技術を活かした提案営業の強化等により受注の確保を図るほか、協力会社との更なる関係強化による利益の創出や生産性向上に努める等、安定性ある経営と企業価値の最大化に向け、今後とも努力を重ねていく所存である。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は163百万円であった。

なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,761,205	106,761,205	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は10株
計	106,761,205	106,761,205		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		106,761		16,354		3,893

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	15,161	14.20
フェニックス・キャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号	4,000	3.75
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,000	3.75
みずほ信託退職給付信託大成建設口 再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,000	3.75
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	3,900	3.65
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	3,826	3.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,821	3.58
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	3,000	2.81
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	2,489	2.33
フェニックス・キャピタル・パート ナーズ・フォー投資事業組合	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号	2,410	2.26
計		46,609	43.66

- (注) 1 東京急行電鉄株式会社は上記のほか、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同社が指図権を留保している。  
2 みずほ信託退職給付信託大成建設口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数4,000千株の議決権行使については、大成建設株式会社が指図権を留保している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,090		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,707,340	10,670,734	
単元未満株式	普通株式 42,775		1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	106,761,205		
総株主の議決権		10,670,734	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ590株(議決権59個)及び5株含まれている。  
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式2株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東急建設株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号	11,090		11,090	0.01
計		11,090		11,090	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	271	309	320	297	295	290
最低(円)	225	265	281	264	279	247

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、並びに、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,531	12,805
受取手形・完成工事未収入金等	70,219	86,006
未成工事支出金	17,334 <sup>1</sup>	10,403
不動産事業支出金	4,588	2,222
販売用不動産	1,663	1,895
材料貯蔵品	84	74
繰延税金資産	2,209	2,919
その他	19,946	19,679
貸倒引当金	1,458	1,251
流動資産合計	128,119	134,755
固定資産		
有形固定資産	12,073 <sup>2</sup>	12,133 <sup>2</sup>
無形固定資産	324	229
投資その他の資産		
投資有価証券	13,970	12,817
長期貸付金	1,026	1,090
繰延税金資産	4,859	4,227
その他	6,016 <sup>3</sup>	7,338 <sup>3</sup>
貸倒引当金	2,379 <sup>3</sup>	2,831 <sup>3</sup>
投資その他の資産合計	23,493	22,642
固定資産合計	35,891	35,005
資産合計	164,011	169,761
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	66,684	79,982
短期借入金	36,639	36,539
未払法人税等	182	371
未成工事受入金	19,297	12,091
完成工事補償引当金	606	804
工事損失引当金	389 <sup>1</sup>	234
賞与引当金	1,086	1,010
預り金	6,480	7,250
その他	1,065	1,648
流動負債合計	132,431	139,933
固定負債		
長期借入金	2,188	2,225
退職給付引当金	1,953	2,723
その他	400	320
固定負債合計	4,542	5,269
負債合計	136,973	145,203

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	6,709	5,301
自己株式	37	37
株主資本合計	26,919	25,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	926
為替換算調整勘定	13	56
評価・換算差額等合計	89	982
少数株主持分	27	28
純資産合計	27,037	24,557
負債純資産合計	164,011	169,761

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	118,793	100,066
不動産事業売上高	1,928	750
売上高合計	120,722	100,817
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	111,641	93,232
不動産事業売上原価	1,471	475
売上原価合計	113,113	93,708
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	7,151	6,834
不動産事業総利益	457	274
売上総利益合計	7,608	7,109
販売費及び一般管理費	1 7,014	1 5,921
営業利益	594	1,187
<b>営業外収益</b>		
受取利息	31	6
受取配当金	85	77
持分法による投資利益	79	18
その他	92	46
営業外収益合計	289	149
<b>営業外費用</b>		
支払利息	100	156
訴訟関連費用	126	-
その他	155	218
営業外費用合計	382	375
経常利益	502	961
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	80	-
貸倒引当金戻入額	-	509
特別利益合計	80	509
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	185	-
貸倒引当金繰入額	3,701	-
特別損失合計	3,887	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	3,305	1,470
法人税、住民税及び事業税	87	78
法人税等調整額	3,411	15
法人税等合計	3,499	62
少数株主損失( )	1	0
四半期純利益又は四半期純損失( )	6,803	1,408

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	62,175	58,110
不動産事業売上高	1,709	321
売上高合計	63,884	58,431
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	58,492	53,917
不動産事業売上原価	1,324	202
売上原価合計	59,817	54,119
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,682	4,192
不動産事業総利益	384	119
売上総利益合計	4,067	4,312
<b>販売費及び一般管理費</b>	1 3,606	1 3,094
<b>営業利益</b>	461	1,217
<b>営業外収益</b>		
受取利息	19	2
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	71	17
その他	56	23
営業外収益合計	155	52
<b>営業外費用</b>		
支払利息	61	85
訴訟関連費用	123	-
その他	144	92
営業外費用合計	328	178
<b>経常利益</b>	287	1,090
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	80	-
貸倒引当金戻入額	-	1
特別利益合計	80	1
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	185	-
貸倒引当金繰入額	2,656	-
特別損失合計	2,842	-
<b>税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )</b>	2,474	1,092
法人税、住民税及び事業税	26	37
法人税等調整額	2,428	5
法人税等合計	2,455	43
少数株主損失( )	3	0
<b>四半期純利益又は四半期純損失( )</b>	4,926	1,049

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	3,305	1,470
減価償却費	186	238
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,026	244
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,188	769
受取利息及び受取配当金	117	83
支払利息	100	156
持分法による投資損益( は益)	79	18
売上債権の増減額( は増加)	27,621	15,786
未成工事支出金の増減額( は増加)	1,610	6,930
たな卸資産の増減額( は増加)	450	2,143
未収入金の増減額( は増加)	1,831	202
立替金の増減額( は増加)	5,852	281
破産更生債権等の増減額( は増加)	-	1,201
仕入債務の増減額( は減少)	32,775	13,297
未払金の増減額( は減少)	360	942
未成工事受入金の増減額( は減少)	634	7,205
預り金の増減額( は減少)	1,102	769
その他	1,759	411
小計	16,569	1,188
利息及び配当金の受取額	174	128
利息の支払額	104	161
法人税等の支払額	187	227
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,686	928
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	124	153
投資有価証券の取得による支出	93	18
投資有価証券の売却による収入	38	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	110	-
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	68	172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	20,000	99
長期借入金の返済による支出	-	36
社債の償還による支出	6,300	-
配当金の支払額	533	-
リース債務の返済による支出	-	34
その他	0	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,166	34
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	65
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,610	725
現金及び現金同等物の期首残高	11,281	12,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,671	13,531

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年を超える工事については工事進行基準を、工期が1年以内の工事については工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期が1年を超える工事については工事進行基準を、工期が1年以内の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間に係る完成工事高は749百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ149百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、区分掲記していた「営業外費用」の「訴訟関連費用」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結累計期間より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間の「営業外費用」の「その他」に含まれる当該金額は、54百万円である。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>1 前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「破産更生債権等の増減額(は増加)」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は、1,815百万円である。</p> <p>2 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結累計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる当該金額は、0百万円である。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結会計期間において、区分掲記していた「営業外費用」の「訴訟関連費用」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第2四半期連結会計期間より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当第2四半期連結会計期間の「営業外費用」の「その他」に含まれる当該金額は、8百万円である。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1	2 有形固定資産の減価償却累計額 2,748百万円	1	2 有形固定資産の減価償却累計額 2,615百万円
2	偶発債務(保証債務) (イ)連結会社以外の会社等の借入金に対する保証を行っている。 全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会 139百万円 株式会社オハラ 39 計 179 (注) の保証金額は、他社分担保証額を除いた当社の保証債務額である。 (ロ)連結会社以外の会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。 CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. 128百万円  合計(イ)+(ロ) 308	2	偶発債務(保証債務) (イ)連結会社以外の会社等の借入金に対する保証を行っている。 全国漁港・漁村振興 漁業協同組合連合会 139百万円 株式会社オハラ 52 計 192 (注) の保証金額は、他社分担保証額を除いた当社の保証債務額である。 (ロ)連結会社以外の会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。 CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. 208百万円  合計(イ)+(ロ) 401
3	1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、218百万円である。		
4	3 その他(破産債権、更生債権等)と貸倒引当金の直接減額表示 債権全額に貸倒引当金を設定している「破産債権、更生債権等」については、当該貸倒引当金(当第2四半期連結会計期間末2,728百万円)を債権から直接減額することとしている。	3	3 その他(破産債権、更生債権等)と貸倒引当金の直接減額表示 債権全額に貸倒引当金を設定している「破産債権、更生債権等」については、当該貸倒引当金(当連結会計年度末2,882百万円)を債権から直接減額することとしている。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。	1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。
従業員給料手当 1,990百万円	従業員給料手当 1,885百万円
賞与引当金繰入額 416	賞与引当金繰入額 290
退職給付費用 186	退職給付費用 247
貸倒引当金繰入額 1,134	貸倒引当金繰入額 295

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。	1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。
従業員給料手当 985百万円	従業員給料手当 959百万円
退職給付費用 91	賞与引当金繰入額 116
貸倒引当金繰入額 743	退職給付費用 123
	貸倒引当金繰入額 190

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金預金勘定 7,671 百万円	現金預金勘定 13,531 百万円
現金及び現金同等物 7,671	現金及び現金同等物 13,531

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期連結会計 期間末株式数(株)
普通株式	106,761,205

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期連結会計 期間末株式数(株)
普通株式	11,148

3 配当に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,175	1,709	63,884		63,884
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	5	9	(9)	
計	62,179	1,714	63,894	(9)	63,884
営業利益	1,784	331	2,116	(1,655)	461

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,110	321	58,431		58,431
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	5	8	(8)	
計	58,113	326	58,440	(8)	58,431
営業利益	2,172	71	2,244	(1,026)	1,217

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	118,793	1,928	120,722		120,722
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	10	15	(15)	
計	118,798	1,939	120,738	(15)	120,722
営業利益	2,512	353	2,865	(2,271)	594

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	100,066	750	100,817		100,817
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	10	17	(17)	
計	100,073	760	100,834	(17)	100,817
営業利益	2,972	177	3,149	(1,962)	1,187

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸事業他

2 会計処理基準等の変更

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の建設事業の売上高が749百万円、営業利益が149百万円増加している。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

#### 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	253.01円	1株当たり純資産額	229.77円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失( )	63.72円	1株当たり四半期純利益	13.19円

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載していない。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	6,803	1,408
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	6,803	1,408
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,750	106,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失( )	46.14円	1株当たり四半期純利益	9.83円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	4,926	1,049
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	4,926	1,049
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,750	106,750

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

東急建設株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東急建設株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

東急建設株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東急建設株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。